

京 都 府 流 域 下 水 道 事 業 会 計

1 令和2年度京都府流域下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業 収益	1 営業収益		13,623,929	
		1 管理費負担金	6,767,855	
		2 その他営業収益	6,738,290	維持管理に係る市町負担金
	2 営業外収益		29,565	財産収入及び諸収入
		1 他会計補助金	6,856,074	
		2 長期前受金戻入	656,790	一般会計からの補助金
		3 雑収益	6,199,184	固定資産減価償却費のうち補助金等相当額
		100		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業 費用	1 営業費用		14,551,668	
		1 管渠費	14,149,443	
		2 ポンプ場費	322,971	{ 職員給与費 9,207千円 営業費 313,764千円
		3 処理場費	72,725	{ 職員給与費 522千円 営業費 72,203千円
		4 総係費	6,474,608	{ 職員給与費 95,277千円 営業費 6,379,331千円
	5 減価償却費	163,964	{ 職員給与費 138,034千円 営業費 25,930千円	
	2 営業外費用		7,115,175	固定資産減価償却費
		1 支払利息	402,225	
			390,477	企業債利息

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 消費税及び地方消費税	11,748	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		12,661,688	
		1 企業債	5,675,000	
	2 出資金		5,675,000	
		1 出資金	929,297	一般会計からの出資金
	3 負担金		929,297	
		1 建設費負担金	2,102,391	建設改良に係る市町負担金
	4 補助金		2,102,391	
		1 国庫補助金	3,955,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		12,661,688	
		1 管路建設費	7,416,099	
		2 管路改良費	568,000	
		3 ポンプ場建設改良費	100,000	
		4 処理場建設改良費	2,718,000	
	5 総係費	3,664,000	{ 職員給与費 262,752千円 事務費 103,347千円	
	2 企業債償還金		366,099	
		1 企業債償還金	5,245,589	
			5,245,589	
		1 企業債償還金		

2 令和2年度京都府流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 915,883,000
減価償却費	7,115,175,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,482,000
長期前受金戻入額	△ 6,199,184,000
支払利息	390,477,000
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 11,882,000</u>
小計	374,221,000
利息の支払額	<u>△ 390,477,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,256,000
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,236,829,000
国庫補助金等による収入	3,955,000,000
建設費負担金による収入	<u>1,911,265,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,370,564,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,675,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,245,589,000
一般会計からの出資による収入	<u>929,297,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,358,708,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 28,112,000
資金期首残高	<u>62,196,000</u>
資金期末残高	<u>34,084,000</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	0	53 (5)	16,204	228,741
前年度	0	53 (6)	0	237,833
比較	0	0 (△1)	16,204	△ 9,092

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手当	費計	法定福利費	合計
173,860	418,805	86,987	505,792
493,879	731,712	96,766	828,478
△ 320,019	△ 312,907	△ 9,779	△ 322,686

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	5,514	16,988	2,010
	前年度	6,996	17,843	1,920
	比較	△ 1,482	△ 855	90
	区分	期末手当	勤勉手当	退職給与金
	本年度	58,163	43,263	24,389
	前年度	78,434	59,469	303,149
	比較	△ 20,271	△ 16,206	△ 278,760

通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当
10,312	456	77	6,595	6,093
10,863	0	412	8,622	6,171
△ 551	456	△ 335	△ 2,027	△ 78

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	53 (5)	0	228,741
前 年 度	0	53 (6)	0	237,833
比 較	0	0 (△1)	0	△ 9,092

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	5,514	16,988	2,010
	前 年 度	6,996	17,843	1,920
	比 較	△ 1,482	△ 855	90
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金
	本 年 度	55,880	43,263	24,389
	前 年 度	78,434	59,469	303,149
	比 較	△ 22,554	△ 16,206	△ 278,760

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与		費 計
	報 酬	期 末 手 当	
本 年 度	16,204	2,283	18,487
前 年 度	—	—	—
比 較	16,204	2,283	18,487

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法 定 福 利 費	合 計
		171,577	400,318
493,879	731,712	96,766	828,478
△ 322,302	△ 331,394	△ 12,910	△ 344,304

となったものである。

通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
10,312	456	77	6,595	6,093
10,863	0	412	8,622	6,171
△ 551	456	△ 335	△ 2,027	△ 78

法 定 福 利 費	合 計
3,131	21,618
—	—
3,131	21,618

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 9,092	1 給与改定に伴う増減分	190	$\left[\frac{\text{前年度当初予算}}{\text{計上給料額}} \right] \times \left[\frac{\text{給料の改定率}}{\text{改定率}} \right]$ $237,833 \times 0.0008$
		2 昇給に伴う増加分	371	$\left[\frac{\text{平均昇給}}{\text{間差額}} \right] \times \left[\frac{\text{昇給に係る}}{\text{職員数}} \right] \times 3$ $3,164 \times 39 \times 3$
		3 その他の増減分	△ 9,653	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 320,019	1 制度改正に伴う増減分	1,005	勤勉手当 1,005 千円
		2 その他の増減分	△ 321,024	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前 年 度	給 料 の 改 定 率	0.08%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	平成31年4月1日	
平均昇給率 0.94%			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	53 (5)	0 (0)	53 (5)
前 年 度	53 (6)	0 (0)	53 (6)
増 減	0 (△1)	0 (0)	0 (△1)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職
令和元年10月1日 現在	平均給料月額	336,228 ^円
	平均給与月額	416,925
	平均年齢	47.8 ^歳
平成30年10月1日 現在	平均給料月額	346,078 ^円
	平均給与月額	434,154
	平均年齢	48.2 ^歳

イ 初任給

区	分	行政職
高	校 卒	156,700 ^円
大	学 卒	191,000
一般会計の制度	高 校 卒	156,700
	大 学 卒	191,000

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和元年10月1日現在	1 級	6 (0)	11.5 (0)
	2 級	4 (0)	7.7 (0)
	3 級	11 (5)	21.2 (100.0)
	4 級	15 (0)	28.9 (0)
	5 級	9 (0)	17.3 (0)
	6 級	5 (0)	9.6 (0)
	7 級	2 (0)	3.8 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	52 (5)	100.0 (100.0)
平成30年10月1日現在	1 級	5 (0)	9.6 (0)
	2 級	2 (0)	3.8 (0)
	3 級	11 (6)	21.2 (100.0)
	4 級	20 (0)	38.5 (0)
	5 級	7 (0)	13.5 (0)
	6 級	5 (0)	9.6 (0)
	7 級	1 (0)	1.9 (0)
	8 級	1 (0)	1.9 (0)

区	分	行政職	
		職員数	構成比
平成30年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	52 (6)	100.0 (100.0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特殊勤務手当

区	分	全職種	行政職
給料総額に対する比率		0.1	0.1
支給対象職員の比率 (令和元年10月1日現在)		5.3	5.3
特殊勤務手当の名称		坑内作業手当	

オ 期末・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計	
		6 月	12 月		
本	年	度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)
前	年	度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)
一	般	会	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)
計	の	制			
		度			

(注) ()内は、再任用職員である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区	分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度				
支	給	率	等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一	般	会	計	の	制	度			
(支	給	率	等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

・4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	令和元年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額 (千円)
1 継続			
平成29年度流域下水道事業費	10,000,000	平成29年度 ～令和元年度	8,014,893
平成30年度流域下水道事業費	8,500,000	平成30年度 ～令和元年度	5,189,445
令和元年度流域下水道事業建設改良費	6,800,000	令和元年度	0
2 追加			
流域下水道事業営業費用	195,000	—	0
令和2年度流域下水道事業建設改良費	6,000,000	—	0

令和2年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	企業債 (千円)	出資金 (千円)	国庫補助金 (千円)	その他 (千円)
令和2年度	1,985,107	576,000	0	832,787	576,320
令和2年度 ～令和3年度	3,310,555	669,000	0	1,972,113	669,442
令和2年度 ～令和3年度	6,800,000	1,358,000	0	4,083,333	1,358,667
令和2年度 ～令和3年度	195,000	0	0	0	195,000
令和2年度 ～令和4年度	6,000,000	1,066,000	0	3,868,000	1,066,000

5 令和元年度京都府流域下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

勘定科目	金額		
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 管理費負担金	6,344,486,000		
(2) その他営業収益	27,405,000	6,371,891,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	358,296,000		
(2) ポンプ場費	18,336,000		
(3) 処理場費	5,882,172,000		
(4) 総係費	158,868,000		
(5) 減価償却費	8,472,398,000	14,890,070,000	
営業利益			△ 8,518,179,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	119,000		
(2) 他会計補助金	716,953,000		
(3) 長期前受金戻入	7,376,246,000		
(4) 雑収益	92,000	8,093,410,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	432,564,000	432,564,000	7,660,846,000
経常利益			△ 857,333,000
5 特別損失			
(1) その他特別損失	323,385,000	323,385,000	323,385,000
当年度純損失			1,180,718,000
当年度未処理欠損金			1,180,718,000

6 令和元年度京都府流域下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部 (借方)			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	159,451,620,000		
減価償却累計額	△ 8,472,398,000	150,979,222,000	
(2) 建設仮勘定		14,728,715,000	
固定資産合計			165,707,937,000
2 流動資産			
(1) 現金・預金		62,196,000	
流動資産合計			62,196,000
資産合計			165,770,133,000
負債の部 (貸方)			
3 固定負債			
(1) 企業債		32,291,528,000	
(2) 引当金		279,858,000	
固定負債合計			32,571,386,000
4 流動負債			
(1) 企業債		5,245,590,000	
(2) 未払金		23,630,000	
(3) 引当金		41,413,000	
流動負債合計			5,310,633,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	124,424,108,000		
長期前受金収益化累計額	△ 7,376,246,000	117,047,862,000	
繰延収益合計			117,047,862,000
負債合計			154,929,881,000
資本の部 (貸方)			
6 資本金			12,085,162,000
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 1,244,910,000		

勘定科目	金額		
利益剰余金合計		△ 1,244,910,000	
剰余金合計			△ 1,244,910,000
資本合計			10,840,252,000
負債資本合計			165,770,133,000

7 令和2年度京都市府流域下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	159,451,620,000		
減価償却累計額	△ 15,587,573,000	143,864,047,000	
(2) 建設仮勘定		21,965,544,000	
固定資産合計			165,829,591,000
2 流動資産			
(1) 現金・預金		34,084,000	
流動資産合計			34,084,000
資産合計			165,863,675,000
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		33,020,330,000	
(2) 引当金		277,840,000	
固定負債合計			33,298,170,000
4 流動負債			
(1) 企業債		4,946,199,000	
(2) 未払金		11,748,000	
(3) 引当金		38,949,000	
流動負債合計			4,996,896,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	130,290,373,000		
長期前受金収益化累計額	△ 13,575,430,000	116,714,943,000	
繰延収益合計			116,714,943,000
負債合計			155,010,009,000
資本の部（貸方）			
6 資本金			13,014,459,000
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	△ 2,160,793,000		

勘定科目	金額		
	円	円	円
利益剰余金合計		△ 2,160,793,000	
剰余金合計			△ 2,160,793,000
資本合計			10,853,666,000
負債資本合計			165,863,675,000

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 1～50年

水路 1～50年

機械及び装置 1～35年

(2) 引当金の計上方法

「京都府流域下水道事業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

予定開始貸借対照表に未収金の計上があるが、流域下水道事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

令和2年度に企業債の償還に対して一般会計が負担を予定している項目について、令和2年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

流域下水道事業会計では、汚水処理事業及び雨水対策事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、桂川右岸流域（雨水）、桂川右岸流域（汚水）、木津川流域、宮津湾流域及び木津川上流流域の5つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
桂川右岸流域（雨水）	いろは呑龍トンネル（京都市、向日市、長岡京市）
桂川右岸流域（汚水）	洛西浄化センター（京都市、向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町）
木津川流域	洛南浄化センター（京都市、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久世郡久御山町、綴喜郡井手町）
宮津湾流域	宮津湾浄化センター（宮津市、与謝郡与謝野町）
木津川上流流域	木津川上流浄化センター（木津川市、相楽郡精華町）

(2) 報告セグメントごとの資産等

前年度 (自 令和元年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位: 千円)

	桂川右岸 流域(雨水)	桂川右岸 流域(汚水)	木津川流域	宮津湾流域	木津川 上流域	合 計
営業収益	10,856	2,549,355	2,320,937	657,855	832,888	6,371,891
営業費用	690,620	5,448,665	4,976,124	1,254,913	2,519,748	14,890,070
営業損益	△ 679,764	△ 2,899,310	△ 2,655,187	△ 597,058	△ 1,686,860	△ 8,518,179
経常損益	△ 116,237	△ 220,763	△ 257,656	△ 76,161	△ 186,516	△ 857,333
セグメント資産	36,621,186	35,825,817	48,573,433	19,024,563	25,725,134	165,770,133
セグメント負債	26,517,803	43,858,097	47,217,591	12,659,992	24,676,398	154,929,881
その他の項目						
減価償却費	668,496	2,874,874	2,652,534	611,559	1,664,935	8,472,398
受取利息	0	58	48	4	9	119
支払利息	0	184,167	104,888	44,736	98,773	432,564
特別損失	0	155,771	131,608	12,038	23,968	323,385
有形固定資産 の増加額	3,798,027	943,695	3,245,971	292,581	161,294	8,441,568

当年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位: 千円)

	桂川右岸 流域(雨水)	桂川右岸 流域(汚水)	木津川流域	宮津湾流域	木津川 上流域	合 計
営業収益	15,582	2,403,910	2,361,016	593,738	778,349	6,152,595
営業費用	642,466	5,169,696	4,826,306	1,160,388	1,735,210	13,534,066
営業損益	△ 626,884	△ 2,765,786	△ 2,465,290	△ 566,650	△ 956,861	△ 7,381,471
経常損益	△ 101,465	△ 300,960	△ 308,418	△ 85,063	△ 119,977	△ 915,883
セグメント資産	39,171,255	33,995,719	48,675,369	18,794,103	25,227,229	165,863,675
セグメント負債	29,169,337	41,984,374	47,342,437	12,431,546	24,082,315	155,010,009
その他の項目						
減価償却費	611,303	2,651,633	2,372,258	568,027	911,954	7,115,175
支払利息	0	167,971	95,380	39,604	87,522	390,477
有形固定資産 の増加額	3,161,372	836,737	2,484,329	338,473	415,918	7,236,829

4 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって
いる。

5 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

令和元年度において、退職手当として23,291千円を負担するため、退職給付引当金を取り崩す。

令和2年度において、退職手当として26,407千円を負担するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和元年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から40,680千円を取り崩す。

令和2年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から41,413千円を取り崩す。